

Ⅲ. 財務の概要

1. 財政状況

2009年度の財務の概要について消費収支の前年対比は、収入は人間学部が3年目を迎えて、学園総学生数が2,751名となり、学生生徒等納付金収入が前年より9,866万円上回った。

補助金は、国庫補助金が1,021万円増え、1億5,283万円となったが、地方公共団体補助金の1,464万円減少し、7億4,695万円となり、補助金全体では443万円減少した。

また、資産運用収入が減少して、昨年度より73万円下回った。

これらの結果、帰属収入合計では、1,927万円下回る28億4,733万円となった。

一方、支出では、教育経費の増加や蔵書整理による資産処分差額が増加したが、人件費が9,290万円減少して、19億518万円となり、管理経費も1億4,757万円と4,121万円減少した。よって消費支出の部合計は、昨年度を1億1,790万円下回る28億6,094万円となった。また、基本金の組入額は、機器備品・図書等に対する支出額と借入金返済による組入額である第1号基本金への組入額が1億1,433万円となった。

結果、2009年度の帰属収支差額は1,361万円の赤字となったが、昨年度よりは改善された。

収入支出の大科目別の割合については、右図のように学生生徒納付金収入63.5%、補助金収入31.6%と収入の95.1%を占めている。

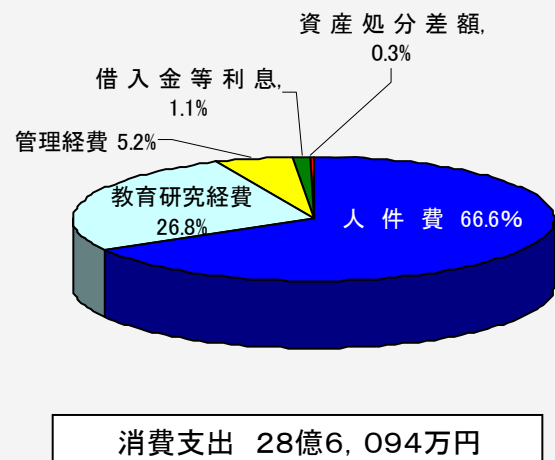
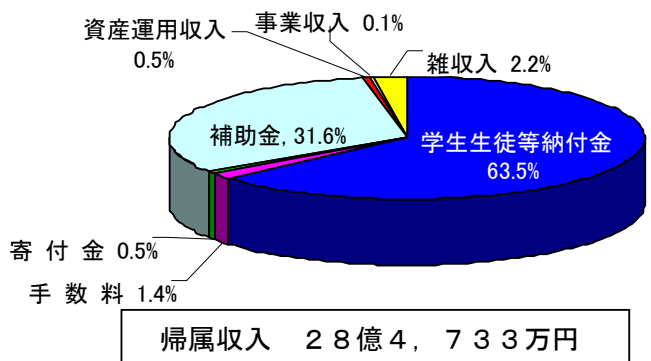
支出は、人件費が、全体の66.6%を占めているが、教育研究経費は26.8%であり、教育活動に必要な支出割合をほぼ守った。

2009年度の収支状況を、資金収支計算書の資金の流れでみると、収入額は、2010年度新入生の入学時納付金等の前受金等を含め32億9,471万円で、前年度より繰越された16億8,446万円を加えると、収入合計は49億7,917万円となった。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金返済、施設・設備関係支出等31億8,330万円であったので、差し引き17億9,587万円が次年度への繰越支払資金となり、前年度末より1億1,141万円増加した。

また、財政状態をみると、2009年度末現在の資産の総額は、111億2,984万円で、その内訳は有形固定資産70億1,558万円、その他の固定資産18億4,916万円および流動資産22億6,509万円となった。

他方、負債の総額は、借入金、退職給与引当金、前受金など合計して42億982万円で、基本金は93億9,523万円となり、そのうち校地・校舎・機器備品・図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が89億9,033万円となっている。2009年度の消費支出超過額は、1億2,794万円で、2008年度末より1,100万円支出超過が減少した。



2. 経年比較

(1) 消費収支に関する経年比較

(単位：%)

比率 \ 年度	2005	2006	2007	2008	2009	計算式
(経営状況)						
消費支出比率	91.5	93.7	119.4	103.9	100.5	消費支出÷帰属収入
(収入構成)						
学生生徒納付金比率	61.4	52.7	53.0	59.7	63.5	学生生徒納付金÷帰属収入
補助金比率	33.1	36.7	41.7	31.5	31.6	補助金÷帰属収入
(支出構成)						
人件費比率	66.3	67.7	60.3	69.7	66.9	人件費÷帰属収入
教育研究経費比率	17.6	15.9	25.5	26.3	26.9	教育研究経費÷帰属収入
管理経費比率	7.3	9.9	7.0	6.6	5.2	管理経費÷帰属収入
(基本財産の充実)						
基本金組入率	21.2	15.7	2.1	0.9	4.0	基本金組入額÷帰属収入

消費支出比率は、経営状態を総合的に示す指標であり、経常費用が帰属収入でまかなわれているかを示す。2009年度も100%を超えて、純資産が減少している赤字を示している。

過去3年間で下がってきており、改善されつつある。

収入構成、支出構成も大きな変動もなく安定を示しており、管理経費が下降し、教育研究経費支出が上昇していることは教育研究活動の充実が図られているといえる。

(2) 貸借対照表に関する経年比較

(単位：%)

比率	年度	2005	2006	2007	2008	2009	計算式
(自己資金の充実)							
自己資金構成比率		75.8	65.3	59.5	60.4	62.2	(基本金+消費収支差額)÷総資金
消費収支差額構成比率		-13.2	-13.6	-18.8	-20.4	-22.2	消費収支差額÷総資金
基本金比率		99.9	91.3	92.8	92.6	93.7	基本金÷基本金要組入額
(資産の構成)							
固定資産構成比率		60.2	72.0	80.9	80.6	79.6	固定資産÷総資産
流動資産構成比率		39.8	28.0	19.1	19.4	20.4	流動資産÷総資産
減価償却比率		50.2	46.2	24.9	28.6	32.3	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額
(負債の備え)							
流動比率		468.7	370.7	240.2	215.6	232.1	流動資産÷流動負債
退職給与引当預金率		32.9	32.2	33.1	38.0	37.7	退職給与引当預金÷退職給与引当金
(負債の割合)							
固定負債構成比率		15.8	27.2	32.6	30.6	29.1	固定負債÷総資金
流動負債構成比率		8.5	7.6	8.0	9.0	8.8	流動負債÷総資金
総負債比率		24.2	34.7	40.5	39.6	37.8	総負債÷総資産
負債比率		32.0	53.2	68.1	65.6	60.8	総負債÷自己資金

(注) 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

人間学部が2010年度に完成年度を迎えることもあり、少しずつではあるが、財政は上向きつつある。しかし、消費収支差額構成比率が低く、消費収入に見合う以上の消費支出が行われていることが考えられる。また、減価償却比率が高くなってきていることから、施設の老朽化に対し、計画的に更新を考える必要がある。